



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノスマート

コード番号 6246 URL <http://www.technosmart.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長 (氏名) 山田 靖

TEL 06-6253-7200

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,837	23.1	1,008	223.3	1,032	200.6	692	229.9
28年3月期	8,807	13.8	311	31.9	343	33.5	209	30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	65.38		6.6	6.0	9.3
28年3月期	19.81		2.1	2.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,364	10,923	59.5	1,030.99
28年3月期	15,830	10,164	64.2	959.38

(参考) 自己資本 29年3月期 10,923百万円 28年3月期 10,164百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	823	209	312	5,506
28年3月期	2,927	17	126	5,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		7.00	12.00	127	60.6	1.2
29年3月期		6.00		14.00	20.00	211	30.6	2.0
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		21.2	

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 8円00銭

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	92.0	680	124.4	690	126.5	460	130.3	43.41
通期	15,500	43.0	1,180	17.0	1,200	16.2	800	15.5	75.50

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

詳細は、添付資料10ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,821,720 株	28年3月期	10,821,720 株
期末自己株式数	29年3月期	226,614 株	28年3月期	226,575 株
期中平均株式数	29年3月期	10,595,129 株	28年3月期	10,595,237 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
品目別売上高、受注高、受注残高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経済情勢および業界の概況

当期における世界経済は、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙での予想外と異なる展開など政治的な不確実性が高まる状況の下、米国経済には回復基調が見られましたが、中国や新興国では下振れ懸念が拭えない状況で推移しました。国内経済では、輸出企業を中心に業績や設備投資に回復傾向が見られましたが、個人消費は低迷が続き、回復基調は極めて緩やかなものとなりました。

このような状況下において、当社では、大きな成長が期待される電気自動車関連への車載用リチウムイオン二次電池や燃料電池用塗工乾燥装置、スマートフォン・タブレット端末用の光学フィルムやタッチパネル用塗工装置、医療材用塗工乾燥装置及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。その結果、海外における車載用リチウムイオン二次電池業界では、大型の設備投資が進められ、また海外でのディスプレイ用光学フィルム向けの設備投資もあり、これらの業界への販売に大きな伸びがありました。

②売上および損益の概況

売上高は、10,837百万円(前期比23.1%増)となりました。主な最終製品別売上高は、薄型表示部品関連機器が2,477百万円(前期比14.8%減)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が687百万円(前期比67.9%減)、電子部品関連塗工機器が177百万円(前期比88.5%減)、エネルギー関連機器が5,894百万円(前期比392.1%増)、化工機器が892百万円(前期比166.8%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は、海外向けエネルギー関連機器の増加により72.2%(前期は35.4%)となりました。売上総利益は、1,721百万円(前期比85.6%増)、売上総利益率は、15.9%(前期は10.5%)となりました。販売費及び一般管理費は、713百万円(前期比15.8%増)となりました。営業利益は、1,008百万円(前期比223.3%増)、経常利益は、1,032百万円(前期比200.6%増)、当期純利益は、692百万円(前期比229.9%増)となりました。

③受注の概況

受注高は、16,067百万円(前期比101.8%増)、その内輸出受注高は、13,267百万円(前期比271.9%増)となりました。これは主に海外向けで車載用リチウムイオン二次電池用のエネルギー関連機器及び光学フィルム関連塗工装置の大型受注が増加したことによるものです。受注残高は、8,343百万円(前期比168.0%増)、その内輸出受注残高は、7,273百万円(前期比296.3%増)となりました。

品目別内訳は、車載用リチウムイオン二次電池や燃料電池用エネルギー関連部材用塗工装置、スマートフォン・タブレット端末などの光学系フィルムなどの薄型表示部品用塗工装置、タッチパネル用ハードコートフィルム塗工装置及びFPC関連用塗工装置で構成されております。

個別の受注金額は、中国市場など新興国を最終需要先とした国内企業をはじめ、中国や韓国企業向けでも、国内外の設備メーカーの価格競争は大変厳しいものとなっています。また、今後も車載用リチウムイオン二次電池や燃料電池などのエネルギー関連と合わせて光学フィルム関連やリチウムイオン二次電池用セパレータなどの機能性フィルム業界に対し、更なる販売強化に取り組みたいと考えております。

④研究開発活動

スマートフォン・タブレット端末やタッチパネル用のハードコートフィルムや反射防止フィルム、透明導電性フィルムに対する薄膜塗工が可能なFKGコーター、ナノコーターおよびスロットダイコーター、また生産効率の向上を目指したリチウムイオン二次電池電極製造用の両面同時塗工装置や高速間欠塗工装置またセパレータ用の高速両面塗工装置などの開発を行っております。さらに、最新のカセットチェンジコーターを揃えたテスト用クリーンパイロットコーターで、顧客との共同研究開発を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産・負債及び純資産の概況＞

総資産は、18,364百万円(前期末比16.0%増)となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。負債は、7,440百万円(前期末比31.3%増)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。純資産は、10,923百万円(前期末比7.5%増)となりました。自己資本比率は、59.5%(前期末は64.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ301百万円増加し、5,506百万円(前期末は5,205百万円)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、823百万円(前期は2,927百万円)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、209百万円(前期は17百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、312百万円(前期は得られた資金126百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しと致しましては、海外における車載用リチウムイオン二次電池業界での、大型の設備投資やディスプレイ及びタッチパネル用光学フィルム向けの設備投資が進められるものと思われれます。中国景気の減速が懸念されてはおりますが、塗工装置が必要とされる中国の業界の製品には、次第に高付加価値が必要とされてきており、特にエネルギー関連のリチウムイオン二次電池関連でまたディスプレイ及びタッチパネル用の光学フィルム、ハードコートフィルム関連、新規塗工設備の導入が堅調に推移すると見込まれ、関連部材への需要増も期待できます。

このような環境下において、現時点では、平成30年3月期は、売上高15,500百万円、営業利益1,180百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益800百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305,322	5,606,559
受取手形	1,131,688	527,784
売掛金	4,822,963	7,089,794
電子記録債権	-	245,323
仕掛品	229,144	222,661
原材料及び貯蔵品	39,047	42,513
前渡金	43,774	86,722
未収消費税等	50,605	-
繰延税金資産	63,283	76,112
その他	21,802	36,306
流動資産合計	11,707,631	13,933,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,884,750	1,884,421
減価償却累計額	△1,091,265	△1,129,210
建物（純額）	793,485	755,210
構築物	234,248	234,248
減価償却累計額	△193,589	△199,599
構築物（純額）	40,659	34,649
機械及び装置	1,338,054	1,360,903
減価償却累計額	△1,124,107	△1,152,574
機械及び装置（純額）	213,946	208,329
車両運搬具	54,447	67,452
減価償却累計額	△47,309	△50,039
車両運搬具（純額）	7,137	17,412
工具、器具及び備品	137,342	134,885
減価償却累計額	△103,494	△105,840
工具、器具及び備品（純額）	33,847	29,044
土地	1,836,830	2,026,482
建設仮勘定	14,255	1,636
有形固定資産合計	2,940,162	3,072,766
無形固定資産		
ソフトウェア	1,784	7,282
その他	4,235	3,591
無形固定資産合計	6,019	10,874
投資その他の資産		
投資有価証券	930,619	1,201,950
出資金	26,970	15,458
長期前払費用	398	1,419
繰延税金資産	102,651	58,370
その他	118,831	71,959
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,177,170	1,346,859
固定資産合計	4,123,353	4,430,499
資産合計	15,830,985	18,364,276

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,687,673	1,043,782
買掛金	500,590	1,280,473
電子記録債務	-	1,894,066
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	344,957	472,466
未払金	13,942	8,426
未払費用	50,027	73,419
未払法人税等	139,972	323,212
未払消費税等	-	46,969
前受金	44,305	639,518
賞与引当金	113,098	118,938
役員賞与引当金	10,593	16,443
その他	59,666	54,121
流動負債合計	4,214,827	5,971,837
固定負債		
長期借入金	421,350	369,444
再評価に係る繰延税金負債	486,513	486,513
長期末払金	13,500	13,500
退職給付引当金	521,064	590,619
資産除去債務	8,898	8,898
固定負債合計	1,451,326	1,468,975
負債合計	5,666,153	7,440,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金	515,858	515,858
資本剰余金合計	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	857,401	1,412,440
利益剰余金合計	7,467,324	8,022,363
自己株式	△109,283	△109,308
株主資本合計	8,877,024	9,432,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,367	386,984
土地再評価差額金	1,104,439	1,104,439
評価・換算差額等合計	1,287,806	1,491,424
純資産合計	10,164,831	10,923,463
負債純資産合計	15,830,985	18,364,276

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,807,133	10,837,577
売上原価		
当期製品製造原価	7,879,476	9,116,029
売上総利益	927,656	1,721,548
販売費及び一般管理費	615,706	713,142
営業利益	311,950	1,008,405
営業外収益		
受取利息	641	346
受取配当金	24,671	25,187
受取賃貸料	7,750	4,745
為替差益	3,342	7,223
その他	7,799	8,263
営業外収益合計	44,204	45,766
営業外費用		
支払利息	6,438	6,422
保険解約損	1,948	12,364
その他	4,222	2,844
営業外費用合計	12,609	21,631
経常利益	343,546	1,032,540
特別利益		
投資有価証券売却益	9,829	735
特別利益合計	9,829	735
特別損失		
出資金評価損	-	5,500
工場修繕費	7,600	-
特別損失合計	7,600	5,500
税引前当期純利益	345,775	1,027,775
法人税、住民税及び事業税	139,895	370,126
法人税等調整額	△4,086	△35,126
法人税等合計	135,809	335,000
当期純利益	209,966	692,775

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,003,125	515,858	109,922	6,500,000	785,179	7,395,101	△108,883	8,805,201	
当期変動額									
剰余金の配当					△137,743	△137,743		△137,743	
当期純利益					209,966	209,966		209,966	
自己株式の取得							△399	△399	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	72,222	72,222	△399	71,822	
当期末残高	1,003,125	515,858	109,922	6,500,000	857,401	7,467,324	△109,283	8,877,024	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	337,285	1,078,348	1,415,633	10,220,835
当期変動額				
剰余金の配当				△137,743
当期純利益				209,966
自己株式の取得				△399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,918	26,091	△127,826	△127,826
当期変動額合計	△153,918	26,091	△127,826	△56,003
当期末残高	183,367	1,104,439	1,287,806	10,164,831

株式会社テクノスマート（6246）平成29年3月期 決算短信（非連結）

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,003,125	515,858	109,922	6,500,000	857,401	7,467,324	△109,283	8,877,024
当期変動額								
剰余金の配当					△137,736	△137,736		△137,736
当期純利益					692,775	692,775		692,775
自己株式の取得							△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	555,039	555,039	△25	555,013
当期末残高	1,003,125	515,858	109,922	6,500,000	1,412,440	8,022,363	△109,308	9,432,038

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	183,367	1,104,439	1,287,806	10,164,831
当期変動額				
剰余金の配当				△137,736
当期純利益				692,775
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,617		203,617	203,617
当期変動額合計	203,617	-	203,617	758,631
当期末残高	386,984	1,104,439	1,491,424	10,923,463

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	345,775	1,027,775
減価償却費	106,917	114,489
受取利息及び受取配当金	△25,312	△25,534
支払利息	6,438	6,422
売上債権の増減額（△は増加）	2,631,091	△1,908,249
たな卸資産の増減額（△は増加）	△145,205	3,016
前渡金の増減額（△は増加）	△28,397	△42,947
未収消費税等の増減額（△は増加）	△50,605	50,605
未払消費税等の増減額（△は減少）	△64,465	46,969
その他の資産の増減額（△は増加）	△4,657	△6,970
仕入債務の増減額（△は減少）	300,979	1,036,514
未払金の増減額（△は減少）	4,591	△5,516
未払費用の増減額（△は減少）	△2,711	23,391
前受金の増減額（△は減少）	△124,821	595,213
賞与引当金の増減額（△は減少）	△213	5,839
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△468	5,849
退職給付引当金の増減額（△は減少）	42,139	69,555
その他の負債の増減額（△は減少）	△4,202	15,327
その他	△2,465	△977
小計	2,984,406	1,010,775
利息及び配当金の受取額	25,312	25,534
利息の支払額	△6,438	△6,422
法人税等の支払額	△76,192	△206,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927,088	823,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,191	△272,455
有形固定資産の売却による収入	578	95
投資有価証券の取得による支出	△1,294	△1,311
投資有価証券の売却による収入	15,301	910
無形固定資産の取得による支出	△1,125	△7,113
その他	△2,680	69,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,412	△209,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△250,000
長期借入れによる収入	720,000	575,000
長期借入金の返済による支出	△456,136	△499,397
自己株式の取得による支出	△399	△25
配当金の支払額	△136,866	△138,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,597	△312,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△310
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,036,056	301,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,266	5,205,322
現金及び現金同等物の期末残高	5,205,322	5,506,559

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
5,686,082	2,123,868	338,802	658,380	8,807,133

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	924,895

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
3,008,402	3,773,987	2,624,083	1,431,104	10,837,577

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
S社	2,401,924

(注) 当社とS社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	959.38円	1,030.99円
1株当たり当期純利益金額	19.81円	65.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,164,831	10,923,463
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,164,831	10,923,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	10,595	10,595

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	209,966	692,775
普通株式に係る当期純利益（千円）	209,966	692,775
期中平均株式数（千株）	10,595	10,595

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

品目別売上高、受注高、受注残高

（単位：千円、％）

品目		前事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		当事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比 増減率
売 上 高	塗工機械	8,312,671	94.4	9,518,425	87.8	14.5
	化工機械	299,664	3.4	1,118,736	10.3	273.3
	その他	194,797	2.2	200,415	1.9	2.9
	計	8,807,133	100.0	10,837,577	100.0	23.1
	内輸出高	3,121,050	35.4	7,829,175	72.2	150.9
受 注 高	塗工機械	6,969,651	87.5	13,951,568	86.8	100.2
	化工機械	799,390	10.0	1,907,614	11.9	138.6
	その他	192,241	2.5	208,403	1.3	8.4
	計	7,961,283	100.0	16,067,585	100.0	101.8
	内輸出高	3,567,135	44.8	13,267,503	82.6	271.9
受 注 残 高	塗工機械	2,503,823	80.4	6,936,965	83.1	177.1
	化工機械	592,799	19.0	1,381,676	16.6	133.1
	その他	16,686	0.6	24,674	0.3	47.9
	計	3,113,308	100.0	8,343,316	100.0	168.0
	内輸出高	1,835,483	59.0	7,273,810	87.2	296.3